

相談件数の多い事業者（平成 23 年度）

・ 証券・金融商品あっせん相談センター	8, 156 件
・ 日本共済協会	2, 786 件
・ 自動車製造物責任相談センター	2, 528 件
・ 家電製品協会	2, 177 件
・ 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	908 件
・ 東京都中小企業振興公社	468 件
・ 愛知県土地家屋調査士会	452 件
・ 北海道社会保険労務士会	374 件
・ 鹿児島県社会保険労務士会	369 件
・ 福岡県社会保険労務士会	316 件

※ 相談件数は、当省からの依頼に基づく任意の申告によるものであり、ADR部門の母体が行っている相談や、単なる問合せ、苦情等を計上している事業者もある。